

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0039

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	登記事項証明書の交付事務等の委託			担当部局庁	民事局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 野口 宣大		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)第33条の2			関係する計画、通知等	「公共サービス改革基本方針」(平成18年9月5日閣議決定、平成28年6月28日最終決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記及び商業・法人登記の登記事項証明書の交付及び登記簿の閲覧等の事務について、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づき、包括的に民間事業者に委託することにより、当該事務の質の維持向上及び経費の削減を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成18年6月の閣議決定において、「登記事項証明書の交付等の証明事務について、市場化テストを実施し民間委託を行うことにより」、登記関係の職員「1,181人を削減」とされたことから、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の規定に基づき、官民競争入札等監理委員会の議を経た上で委託業務の内容や入札方法を定めた民間競争入札実施要項を策定し、平成20年度から順次包括的民間委託を実施し、平成23年度からは全国の登記所で実施しているものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	7,849	7,402	7,346	7,428				
		補正予算	▲ 446	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		7,403	7,402	7,346	7,428	0			
	執行額		7,389	7,355	7,269					
	執行率 (%)		100%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	99%	99%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	登記事項証明書交付事務等委託費		6,977							
	登記業務庁費		433							
	委員手当		18							
	-		-							
	計		7,428	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づき策定された入札実施要項において規定されており、毎年度、利用者の待ち時間について、その85%(平成29年10月以降は90%)を30分未満とする。		待ち時間を30分未満とした回答数/利用者アンケートの回答数	成果実績	%	99.3	99.3	-	-	-
				目標値	%	85	90	90	-	-
				達成度	%	116.8	110.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		平成27年度登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)民間競争入札実施要項 平成24年度登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)民間競争入札実施要項								

	定量的な成果目標		成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づき策定された入札実施要項において規定されているとおり、毎年度、利用者の総合的な満足度について、その85%(平成29年10月以降は90%)を普通以上とする。		満足度を普通以上とした回答数/利用者アンケートの回答数	成果実績	%	99.4	99.5	-	-	
				目標値	%	85	90	90	-	-
				達成度	%	116.9	110.5	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)民間競争入札実施要項 平成24年度登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)民間競争入札実施要項									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	32 年度	
	登記所内に設置されている証明書発行請求機の利用率について、実績等を踏まえ、積極的に利用を誘導することにより、現行委託契約の終了年度である平成32年度までに52%以上とする。		証明書発行請求機により請求された証明書の件数/証明書発行請求機が設置されている登記所における証明書の発行件数					成果実績	%	36.8
目標値				%	-	-	-	-	52	
達成度				%	70.8	76.9	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省民事局総務課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
								活動実績	件	103,949,358
			当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
								活動実績	件	411
			当初見込み	-	411	410	410	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X(年度ごとの執行額)/ Y(民間委託実施登記所における 登記事項証明書等の交付等件数)							単位当たり コスト	円	71.1
			計算式	X/Y	7,389百万 円/ 103,949,358	7,355百万 円/ 101,082,688	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)								
	施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))								
	測定 指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
									実績値	%
				目標値	%	-	-	-	-	52
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧といった登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)について、民間競争入札の対象とし、当該事務を包括的に民間委託することとし、より良質かつ低廉な公共サービスの提供を実現することを目的とする。										
新経済・ 財政再生 計画 2018 との 関係	取組 事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
						- 年度			- 年度	- 年度
		成果実績	-	-		-			-	-
目標値	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第1条及び公共サービス改革基本方針に基づき実施しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登記事務は、不動産取引の安全と円滑、会社・法人等の信用の維持を図るものであり、国が担うべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である「登記事務の適正円滑な処理」のため、必要不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争入札、総合評価入札等の方式によることとしている。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し、複数年度契約の活用等を行っている。 なお、競争性のない随意契約について、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったことから、随意契約をしたものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。 なお、単位当たりコストが増加傾向にあるのは、年度ごとの執行額が一定(国庫債務負担行為)であるのに対し、登記事項証明書等の交付等件数が変動したことによるものであることから、単位当たりコスト等の水準は妥当なものといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札に際しては、官民競争入札等監視委員会の議を経て、民間競争入札実施要項等の見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標以上の実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの登記所数について民間委託を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、利用者の待ち時間や総合的な満足度が目標である85%(平成29年10月以降は90%)を上回っていることから、適正かつ円滑に実施されているが、過誤事業が発生するなどサービスの質の低下が見られるほか、労務単価の上昇により、今後、経費が増大することも懸念される。	
	改善の方向性	次期入札に向けて、引き続き、質の維持向上を図り、過誤処理防止に必要な方を講じつつ、経費の節減に資する取組を強化する必要がある。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成27年度公開プロセス実施】

○レビューシート番号及び事業

0039法務省(登記事項証明書の交付事務等の委託)

○評価結果

事業内容の一部改善

○取りまとめコメント

・成果目標の設定の適正化を図る。

・一体型(地番検索, 印紙発行, 交付請求を兼ねる)発行請求機の設置の検討, 交付事務の委託と証明書発行請求機の設置の一体的な委託等の工夫, 証明書発行請求機の利用率アップ, コスト削減を図るべきである。

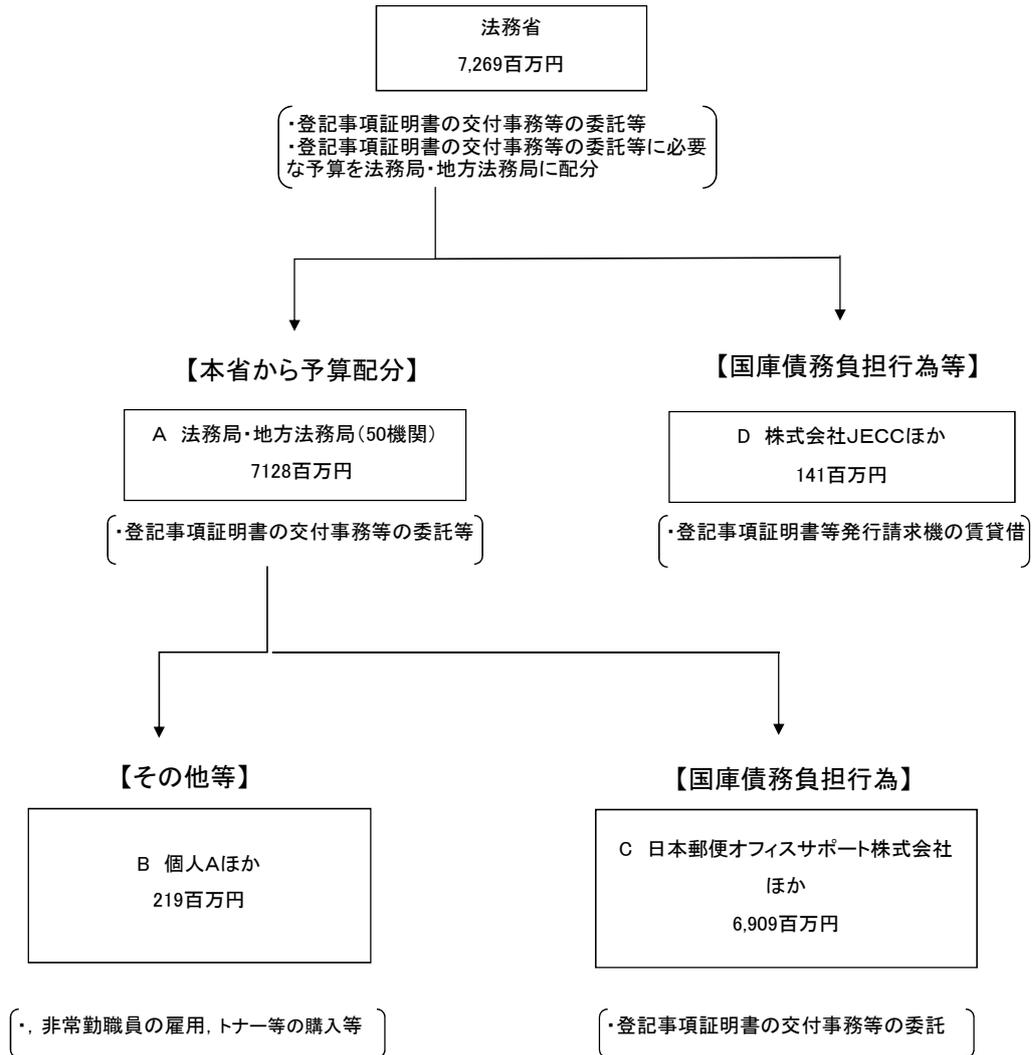
支出先上位10者リストのB欄及びC欄並びに国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストの入札者数及び落札率については, 支出先又は契約先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載しています。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0020	平成23年度	0019	平成24年度	0020	平成25年度	0050
平成26年度	0040	平成27年度	0039	平成28年度	0038	平成29年度	0038
平成30年度	法務省 (0038)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京法務局			B.個人A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	予算配分	登記事項証明書交付事務等の委託等	862	賃金等	非常勤職員の雇用	2
	計		862	計		2
C.日本郵便オフィスサポート株式会社			D.株式会社JECC			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	登記事項証明書交付事務等の委託	3,359	借料及び損料	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	141	
計		3,359	計		141	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	登記事項証明書交付事務等の委託等	862	その他	-	-	
2	大阪法務局	-	登記事項証明書交付事務等の委託等	534	その他	-	-	
3	横浜地方法務局	-	登記事項証明書交付事務等の委託等	410	その他	-	-	
4	名古屋法務局	-	登記事項証明書交付事務等の委託等	366	その他	-	-	
5	さいたま地方法務局	-	登記事項証明書交付事務等の委託等	343	その他	-	-	
6	神戸地方法務局	-	登記事項証明書交付事務等の委託等	313	その他	-	-	
7	千葉地方法務局	-	登記事項証明書交付事務等の委託等	297	その他	-	-	
8	福岡法務局	-	登記事項証明書交付事務等の委託等	204	その他	-	-	
9	静岡地方法務局	-	登記事項証明書交付事務等の委託等	232	その他	-	-	
10	札幌法務局	-	登記事項証明書交付事務等の委託等	182	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	
2	個人B	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	
3	個人C	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	
4	個人D	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	
5	個人E	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	
6	個人F	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	
7	個人G	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	
8	個人H	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	
9	個人I	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	
10	個人J	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便オフィスサポート株式会社	9010401091760	登記事項証明書交付事務等の委託	3,359	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社マックスコム	3011001040626	登記事項証明書交付事務等の委託	596	国庫債務負担行為等	-	-	
3	テンプスタッフ株式会社	1011001015010	登記事項証明書交付事務等の委託	579	国庫債務負担行為等	-	-	
4	テンプスタッフ・ピープル株式会社	5180001034421	登記事項証明書交付事務等の委託	579	国庫債務負担行為等	-	-	
5	一般財団法人民事法務協会	4010005003407	登記事項証明書交付事務等の委託	397	国庫債務負担行為等	-	-	
6	テンプスタッフフォーラム株式会社	9110001003412	登記事項証明書交付事務等の委託	297	国庫債務負担行為等	-	-	
7	テンプスタッフ・カメイ株式会社	2370001009266	登記事項証明書交付事務等の委託	267	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社東武	6370001021309	登記事項証明書交付事務等の委託	238	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社紙資源	9290001002826	登記事項証明書交付事務等の委託	203	国庫債務負担行為等	-	-	
10	有限会社鳳晋	9260002014699	登記事項証明書交付事務等の委託	139	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	134	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社JECC	2010001033475	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	4	随意契約 (その他)	-	100%	
3	株式会社JECC	2010001033475	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	2	随意契約 (その他)	-	100%	
4	株式会社JECC	2010001033475	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	2	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社日本統計センター	7010001077022	登記所の窓口利用者に対するアンケート集計業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	朝日梱包株式会社	9010601040880	登記所の窓口利用者に対するアンケートの搬送業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	85.5%	